

## 職業教育分科会の課題と研究経過

吉本, 圭一  
九州大学教育学部助教授

Yoshimoto, Keiichi

<http://hdl.handle.net/2324/18882>

---

出版情報：職業教育及び進路指導に関する基礎的研究：中間報告，1997-03-31．職業教育・進路指導研究会

バージョン：published

権利関係：



## 第5節 産業社会の変化と専門学科の就職動向

吉本 圭一

### 1. 職業的な進路からみた専門学科

高校教育における専門学科在学者の比率が4分の1にまでなり、また高卒者全体での就職者の比率も4分の1を下回るようになってきている。こうした現状のもとで、高卒者がどのような職業的な進路を辿っているのか、またそうした高卒労働市場の背景にある産業社会の変化は何か。今後の専門学科の教育のあり方を考えるうえで重要な検討事項である。

### 2. 産業社会の変化<sup>(1)</sup>

日本社会は、いま「脱工業化社会」段階をあゆんでいる。戦後の産業構造の変動をみても、第1次産業就業者が一貫して減少する一方、高度経済成長期まで拡大してきた第2次産業は、その後就業者を増加させつつも、その構成比を停滞・減少させ、近年では海外への生産拠点の展開<空洞化>で就業者の実数まで減少に転じている。これに対して、第3次産業は、就業者の実数・構成比ともに拡大しつづけている。1994年には就業者の60.3%（総務庁統計局『1994年労働力調査』）が、卸・小売業、金融・保険業、サービス業などの第3次産業に分類されている。第2次産業は33.4%、第1次産業は5.8%である。

国民経済の比重は、第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと移っている。いまや、「モノ」の生産から流通へ、さらに「情報・サービス」の生産と流通へと、経済活動の質的な転換が進みつつあり、これらは「サービス経済化」とよばれている。さらに、第2次産業から第3次産業への重心移動だけではなく、第2次産業の中でも「モノ」をつくるだけではなく、作るまでの企画や、あるいは作ってからの流通など一連のプロセスに関わる、「情報」や「サービス」の仕事が重要な位置を占めるようになってきている。

### 3. 専門学科と卒業者の進路との対応・非対応

学校における職業教育は、もともと、産業構造を前提として編成されている。高校でも、農業科、工業科、商業科という職業専門学科が、それぞれ第1次から第3次までの産業に対応を志向してきたわけである。実際には、高校の職業学科とそこでの産業別の人材養成とが対応しているのだろうか。1990年代に入ってから、高卒就職希望者に対する就職率は、この長期化した不況のもとで過去最低の記録を更新しつづけている。それだけでなく産業面でも、就職内容に変化がある。この10年間の変化をみよう。

『学校基本調査報告書』から1995年高卒者の進路をみると、卒業生中の就職者は40万8千、高卒者中の25.6%、高卒者の4分の1にまで減少している。10年前の1985年高卒者のばあいには、就職者数は56万4千人、就職者の比率が41.1%であり、この10年間に高卒労働市場の規模が10数万人のオーダーで縮小している。

産業別には、とくに金融保険業の減少が著しかった。1985年の2万7千人から7千人へと、7割減である。逆に増加しているのは建設業（2万→4万）だけである。構成比でみ

れば、金融・保険業が高学歴層に採用を絞った結果、高卒者の進路が建設業やサービス業へと転換している。第2次産業、第3次産業という大枠でのシフトはさほど顕著ではない。

表から、学科と就職先産業の対応をみよう。まず農業科をみると、「農業＝第1次産業」という対応関係は成り立たなくなって久しい。第1次産業への就職率は1985年段階でも8.3%であり、1995年では4.2%である。食品加工などの製造業は農業科教育に対応している可能性もあるが、製造業全体でも大幅に減少しているし、卸・小売・飲食店で一部は農業教育と関連しているといってもこの10年間変化はない。逆に増加しているのは、建設業やサービス業である。非対応の関係が一段と拡大しているといえよう。

工業科のばあい、「工業＝第2次産業」という対応関係はまだ残っているが、これも変化は大きく、対応関係は弱まりつつある。1985年には、製造業が6割あったものが5割を下回り、鉱業と建設業が増加している。といっても、この間に土木・建築に関係する学科などの生徒数が急増したわけでもない。第2次産業としてまとめれば大きな変化ではないが、細分化してみればここでも非対応が見られるわけである。

商業科のばあい、「商業＝第3次産業」という関係は大枠変化していないが、第3次産業の中での変化がある。金融・保険業が半減し、卸・小売業も減少する一方で、サービス業が増加している。第3次産業就職者の比率全体をみれば、67%前後で変化していない。

すなわち、産業社会を志向し対応すべく編成された職業教育が、社会変化の中で、当初狙っていた産業別の人材養成として必ずしも機能しなくなることがある。それは、短期的に可変的でない教育制度の本来のあり方からして、やむを得ない面もある。工業、商業とも当該産業への就職者がそれぞれ6割を越える現状は、むしろ一定の適切さを有していると評価すべきかもしれない。問題は、むしろ、そうした進路面での対応や非対応を意識して教育がなされているのかどうかであろう。

教育と産業・職業の非対応については、「ゆるやかな対応」を前提とする教育の見方もあるだろう。各学科が、それぞれ対応する産業の世界の全般を理解させることを目標とすること、つまり「工業コンシャスネス」「商業コンシャスネス」などを形成することこそが、専門学科のミッションであると設定することもできるのではないだろうか。

表 学科別の産業別就職者数の比率の変化－文部省「学校基本調査報告書」各年版による

	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	運輸通信	卸・小売	金融保険	サービス	公務	その他
農業'85	∨ 8.3	4.7	∨ 46.0	1.1	2.6	17.7	0.5	12.5	5.6	1.0
'95	4.2	∧ 14.0	35.1	0.7	3.1	18.5	0.3	∧ 19.0	3.8	1.3
工業'85	0.3	9.7	∨ 60.5	2.5	3.3	9.0	0.2	10.0	3.3	1.2
'95	0.2	∧ 21.6	44.6	3.3	3.7	9.8	0.1	12.3	3.2	1.2
商業'85	0.2	2.0	∨ 31.5	1.1	3.8	∨ 33.7	∨ 9.3	15.4	2.0	0.9
'95	0.2	4.8	27.4	0.9	4.5	29.7	4.6	∧ 24.3	2.2	1.3
その他'85	2.0	0.8	∨ 37.5	0.6	2.8	23.4	2.0	28.4	1.4	1.1
'95	1.1	2.9	29.7	0.6	3.7	21.9	0.8	∧ 36.7	1.3	1.4
普通'85	0.5	1.9	∨ 34.9	1.4	4.2	24.9	5.4	17.8	7.5	1.5
'95	0.5	∧ 6.5	30.5	1.3	4.7	23.5	1.5	∧ 23.9	5.4	2.0
学科計'85	1.0	3.6	∨ 40.0	1.5	3.8	23.3	4.8	16.1	4.9	1.2
'95	0.7	∧ 9.9	33.3	1.6	4.3	21.4	1.8	∧ 21.8	3.8	1.6